

# 茂木氏側 3・2億円資金移動

## 使途公開基準緩い団体に

自民党的茂木敏充幹事長の関係政治団体から、住所と電話番号、会計責任者が同じ別の政治団体に、2022年までの10年で約3億2千万円が移されてきたことがわかった。資金が移った団体は国会議員の関係政治団体ではないため金の使途の公開ルールが甘く、使途の大半がわからない形になっていた。資金移動先での、人件費を除く支出のうち使途がわかる割合は10年間で7・1%で、移動元より大幅に低かった。▼27面=隠れた使途

4日の参院予算委員会で立憲民主党の蓮舫氏が問題視し、政府に対応を求めた。

茂木氏は、自身の関係団体として総務省に届け出している資金管理団体「茂木敏充政策研究会」なら、関係団体ではない「茂木敏充後援会総連合会」に毎年3千万円ほどを寄付していた。茂木が会員の「立成研究

は原則、「1件1万円超」の経常経費と政治活動費を収支報告書に明細まで記載しなければならない。一方、「その他の政治団体」は、経常経費の明細の記載は不要で、政治活動費も「1件5万円以上」。関係政治団体は監査が必要だが、それ以外の団体では不要となつている。

朝日新聞は、自民の主張する派閥の代表と事務総長、主要野党の党首について同様の資金移動がないか、13～22年の収支報告書で調べた。住所などを同一の「その他の政治団体」への資金移動が毎年あり、移動先の収入の大半がこの資金でまかなわれるケースは茂木、新藤氏だけだった。

藤田文雄首相は4日の国会で「疑惑があるというのではなくその疑念を晴らすために法改正等を考え」と答弁した。政治資金に詳しい日本大学の岩井幸信名誉教授は「透明性を下げる脱法行為で、これだけの多額が動く例は見たことがない。制度の限界を示す事例で、改正が急務だ」として述べる。(笛山大志、東郷隆、鶴巣義眞、伊藤嘉等)

茂木氏は、自身の関係団体として総務省に届け出している資金管理団体「茂木敏充政策研究会」なら、関係団体ではない「茂木敏充後援会総連合会」に毎年3千万円ほどを寄付していた。茂木が会員の「立成研究

は住所や会計責任者は同じで立憲民主党の蓮舫氏が問題視し、政府に対応を求めた。

茂木氏は、自身の関係団体として総務省に届け出している資金管理団体「茂木敏充政策研究会」なら、関係団体ではない「茂木敏充後援会総連合会」に毎年3千万円ほどを寄付していた。茂木が会員の「立成研究

茂木氏の事務所は取材

に「政治資金は法令に従い適正に処理し、その収支を報告している」、新藤事務所は代理人の弁護士を通じ「政治資金規正法のつどり適正に処理し、報告している」とし

た。

（茂木氏の事務所は取材に「政治資金は法令に従い適正に処理し、その収支を報告している」、新藤事務所は代理人の弁護士を通じ「政治資金規正法のつどり適正に処理し、報告している」とした。